

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成27年7月～9月実績

平成27年10月～12月予測

平成27年10月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成27年7～9月期（調査時点：平成27年9月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業38企業 サービス業59企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 149企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.6)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.2)	100.0
小売業	38	(25.3)	37	(25.0)	97.4
サービス業	59	(39.4)	58	(39.2)	98.3
合計	150	(100.0)	148	(100.0)	98.7

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

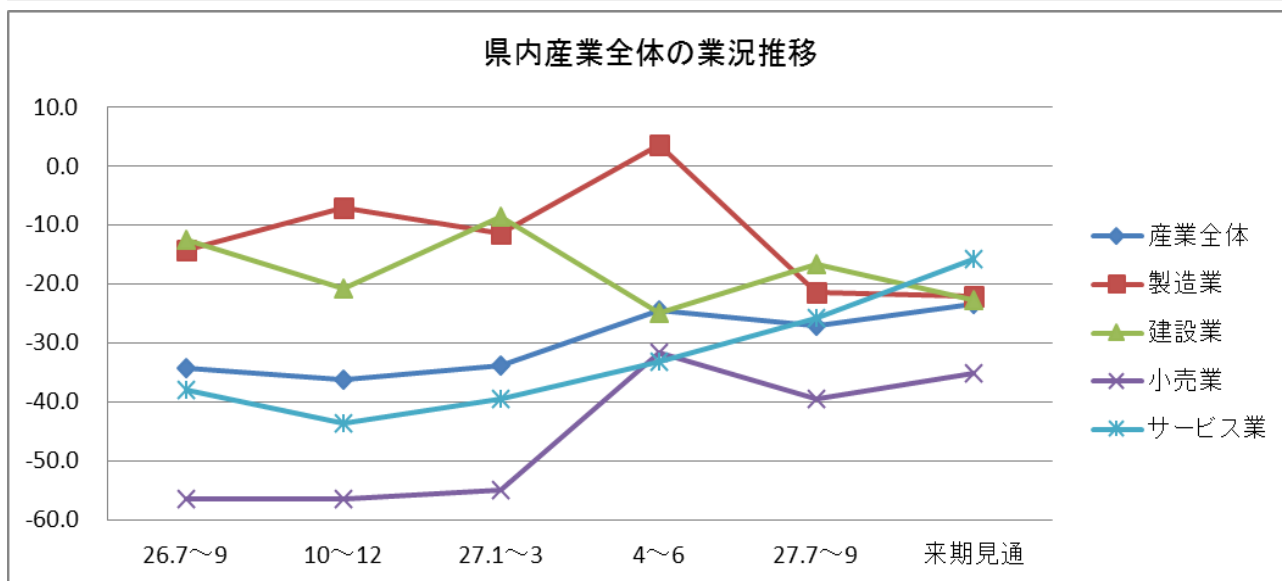
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成27年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△27.1ポイントであり、前期比2.6ポイント悪化し、3期ぶりの悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回3.5→今回△21.4）が24.9ポイント悪化、建設業（前回△25.0→今回△16.7）が8.3ポイント改善、小売業（前回△31.6→△39.5）が7.9ポイント悪化、サービス業（前回△33.3→△25.9）が7.4ポイント改善した。今回、建設業、サービス業ともに改善しており、製造業、小売業は悪化となった。

来期（平成27年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも3.7ポイント改善の△23.4となっており、小幅ながら改善の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、建設業はともにやや悪化の見通しであり、小売業、サービス業は改善すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H26.7~9		H26.10~12		H27.1~3		H27.4~6		H27.7~9		見通し H27.10~12	
産業全体	△34.2	△36.3	△33.8	△24.5	△27.1	△23.4						
製造業	△14.3	△7.1	△11.5	3.5	△21.4	△22.2						
建設業	△12.5	△20.9	△8.7	△25.0	△16.7	△22.8						
小売業	△56.4	△56.5	△55.0	△31.6	△39.5	△35.1						
サービス業	△38.1	△43.7	△39.6	△33.3	△25.9	△15.7						

50.1~100	20.1~50.0	0.1~20.0	△20.0~0.0	△50.0~△20.1	△100~△50.1
快晴	晴れ	薄くもり	くもり	くもり・雨	雨

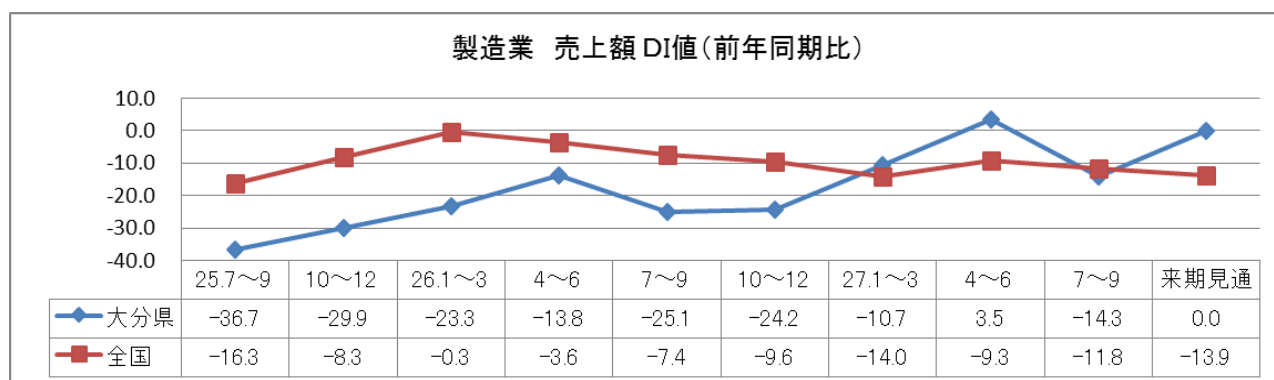
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

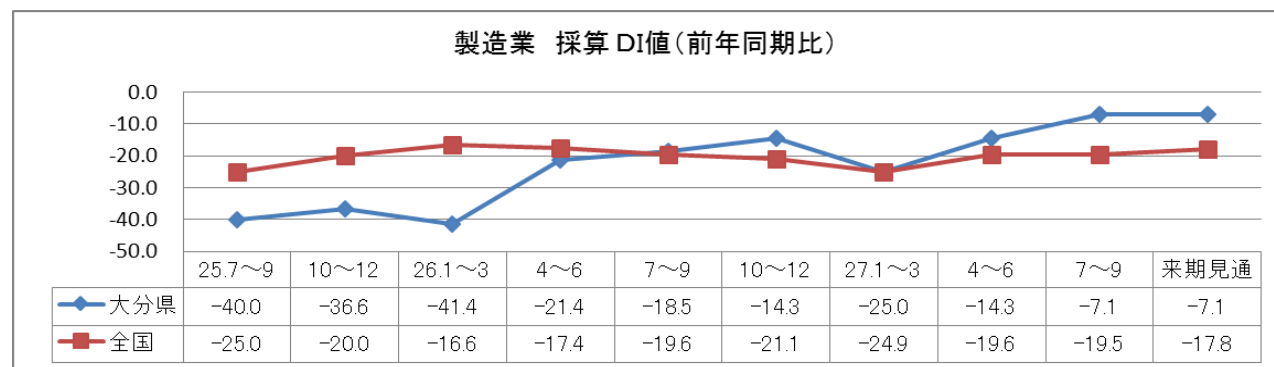
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ17.8ポイントの減少。「採算」については、7.2ポイントの増加。「資金繰り」については、25.0ポイント大幅に減少。「採算」については改善しているが、「売上額」「資金繰り」については悪化し、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上」「資金繰り」については増加であるが、「採算」については横ばいの見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

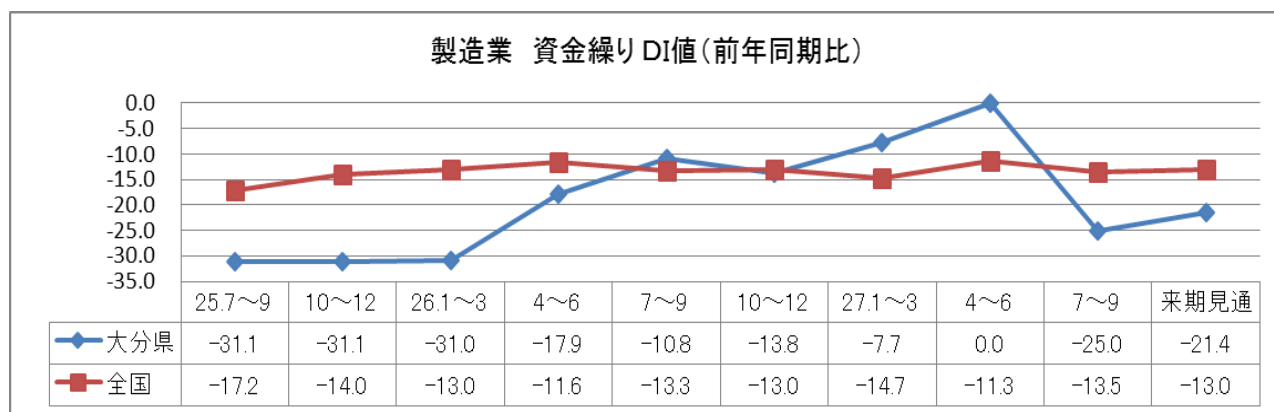
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



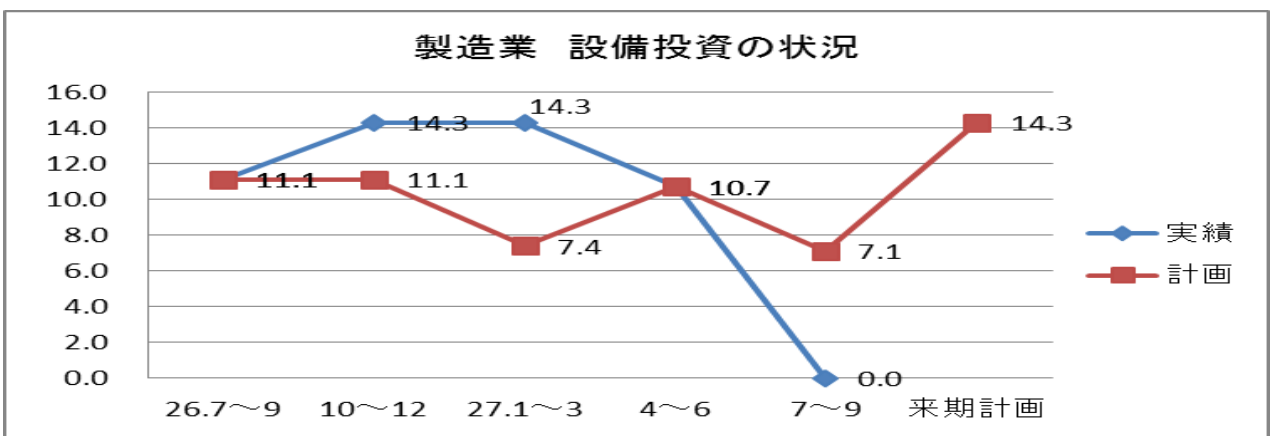
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

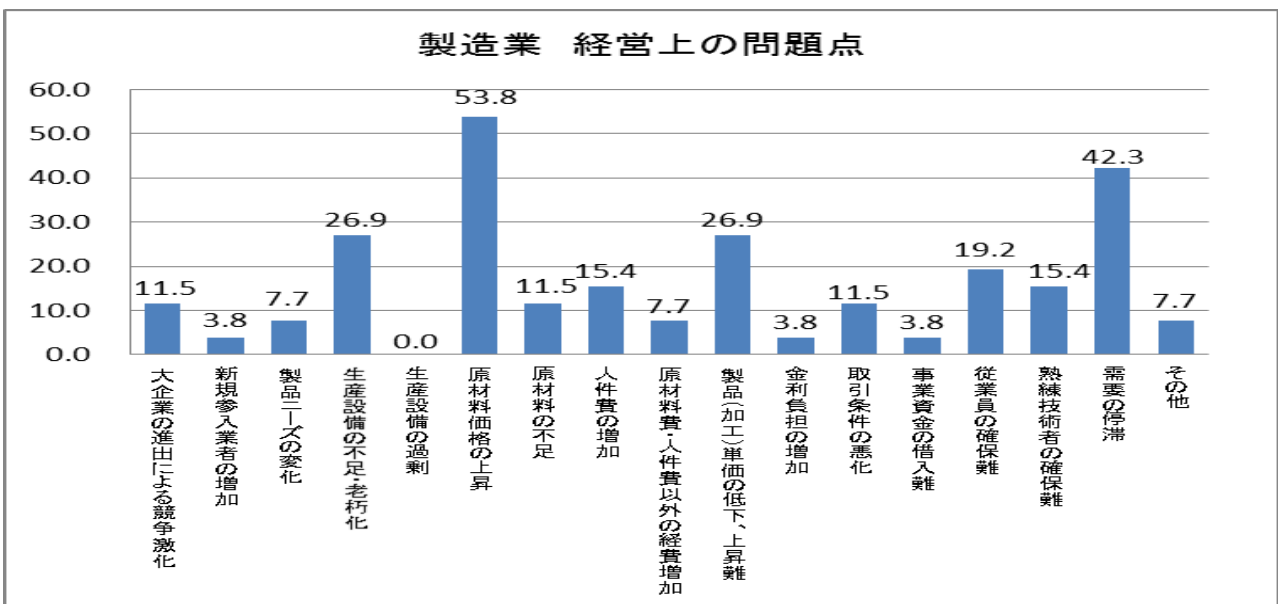
今期、設備投資を実施した企業は無かった。前期（平成27年4月～7月期）の実施企業が3社（10.7%）であったため、3社減少。来期は、4社（14.3%）が生産設備等を計画しており、今期に比べ4社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	1	0	0	0	0	2	25
（%）	10.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	89.3
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	4	0	1	1	1	0	0	0	1	24
（%）	14.3	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	85.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 50.0%→今期 53.8%）、「需要の停滞」（前期 42.3%→今期 42.3%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 26.9%→今期 26.9%）であった。



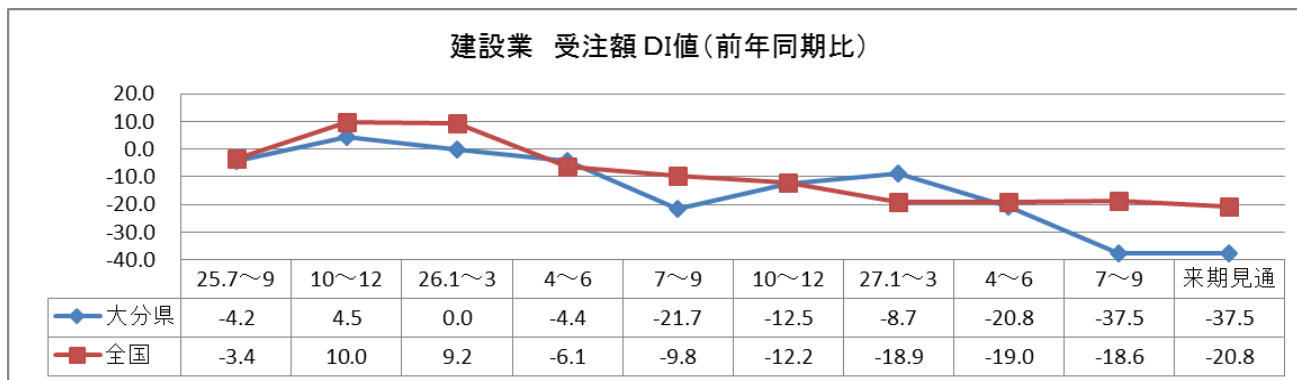
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 16.7 ポイントの悪化。「採算」については、8.4 ポイントの改善。「資金繰り」については 4.2 ポイントの改善であった。「受注（新規契約工事）額」「採算」については前期に引き続き、全国平均を下回っており、改善は遅れている。

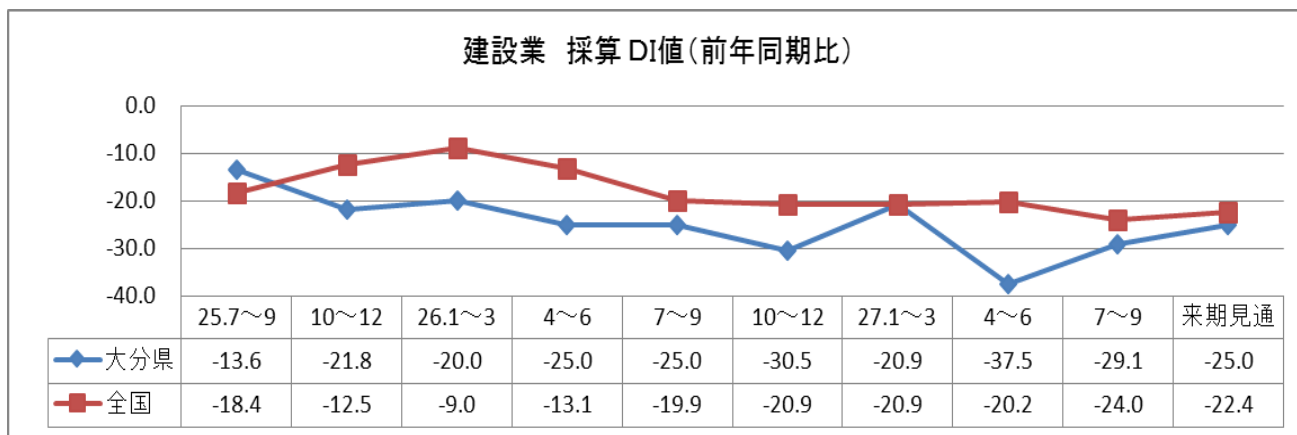
来期の見通しは、「採算」では 4.1 ポイントの改善見込みであるが、「受注額」は横ばい、「資金繰り」は大幅に悪化を予測しており、非常に厳しい見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

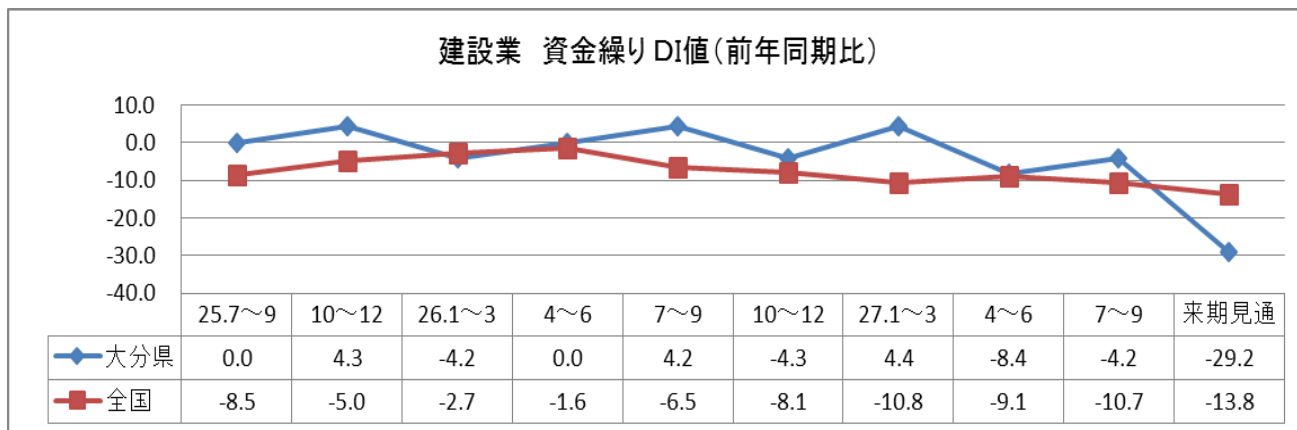
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

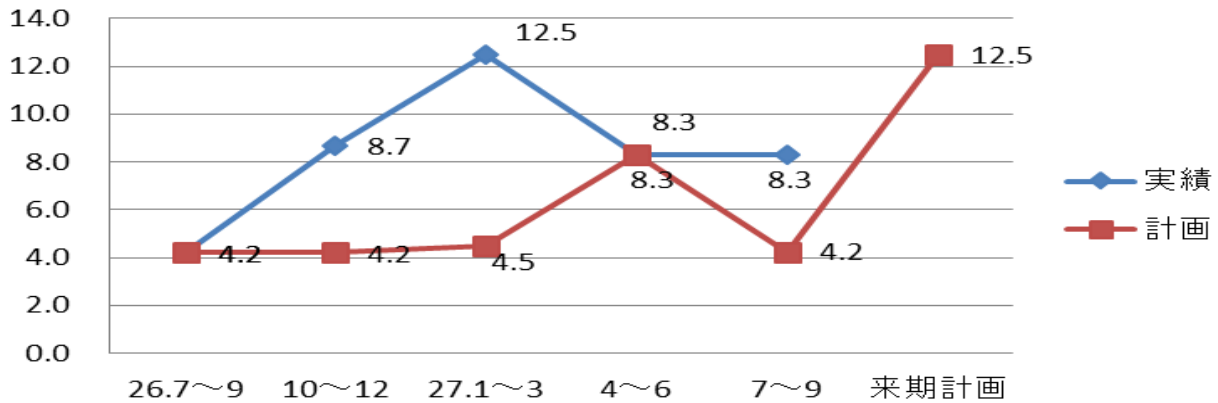


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（8.3%）であった。前期（平成27年4月～6月期）の実施企業が2社（8.3%）であったため横ばいの状況。来期は3社（12.5%）が車両運搬具等を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	0	2	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
今期実施（実数）	2	0	0	0	2	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
来期計画（実数）	3	1	0	0	1	0	1	0	2	21
（%）	12.5	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	87.5

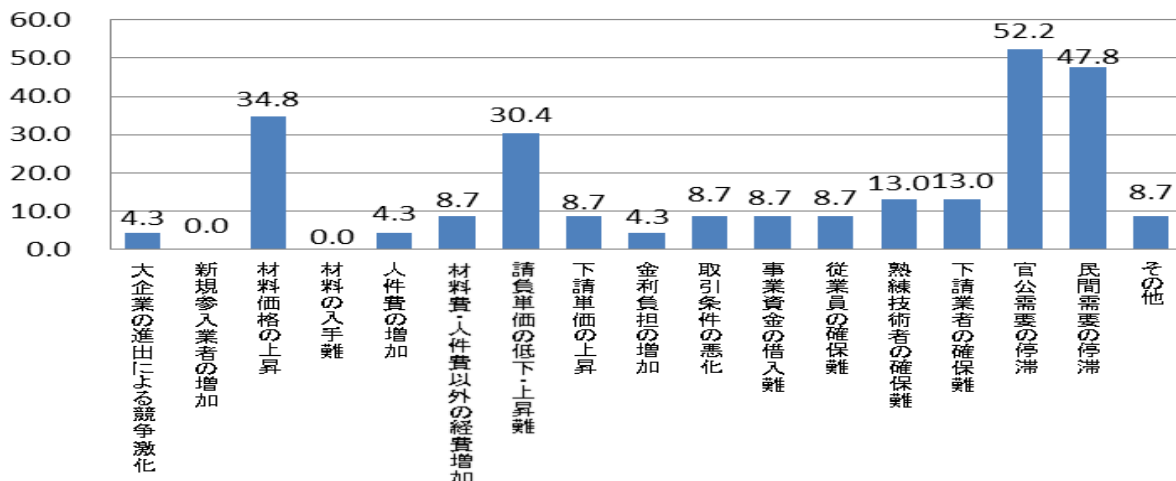
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「官公需要の停滞」（前期 52.2%→今期 52.2%）、「民間需要の停滞」（前期 47.8%→今期 47.8%）「材料価格の上昇」（前期 43.5%→今期 34.8%）、となっている。

建設業 経営上の問題点



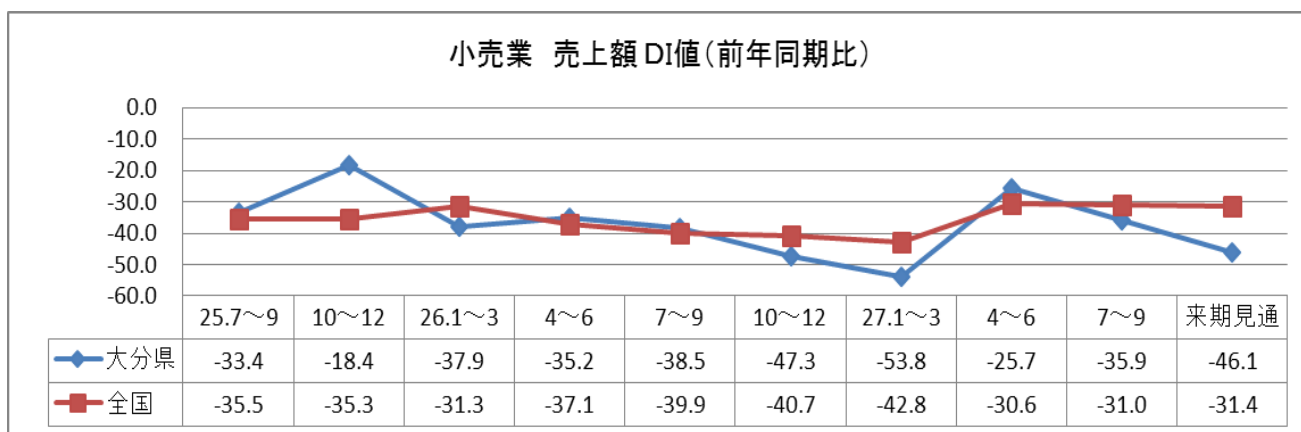
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ10.2ポイント減少。「採算」については、15.8ポイントの減少。「資金繰り」については、5.2ポイントの減少であり、すべての項目で減少している。前期、改善の兆しが見られたものの再び、悪化している。

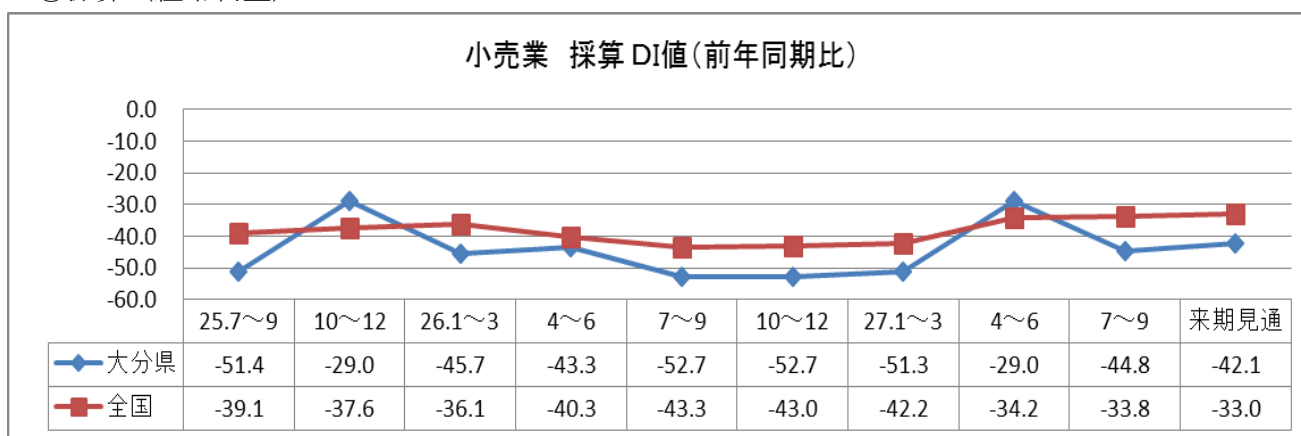
来期の見通しは、「売上額」については10.2ポイント悪化の予測であるが、他の2項目については改善を予測している。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

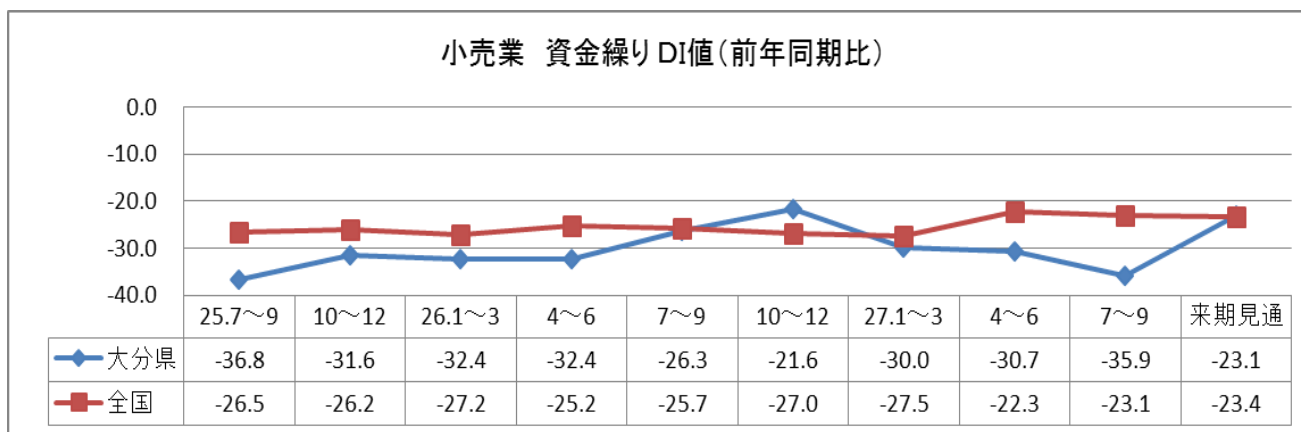
①売上額



②採算（経常利益）



③資金繰り

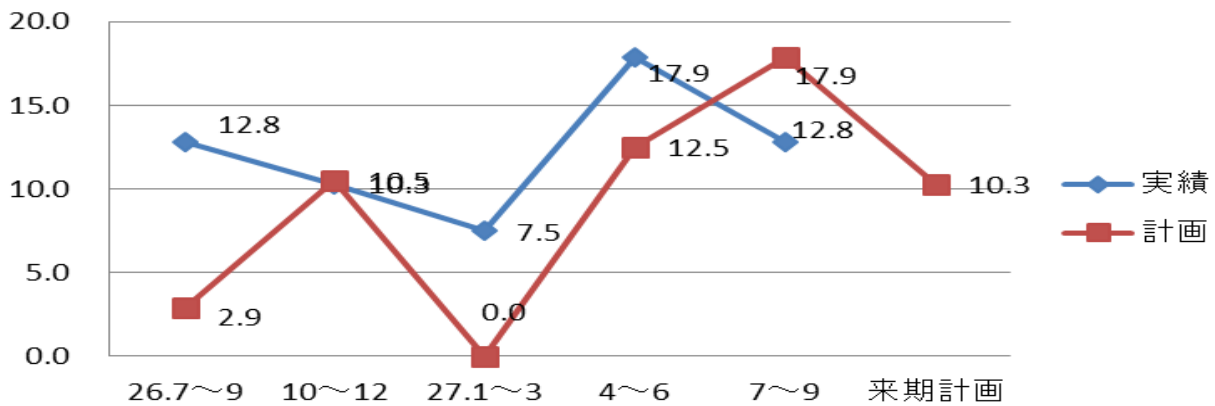


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（12.8%）であった。前期（平成27年4月～6月期）の実施企業が7社（17.9%）であったため2社減少。来期は4社（10.3%）が販売設備等を計画しており、1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	0	1	1	2	0	2	32
（%）	17.9	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	82.1
今期実施（実数）	5	0	0	3	0	1	1	0	1	34
（%）	12.8	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	87.2
来期計画（実数）	4	0	1	2	0	2	0	0	1	35
（%）	10.3	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	89.7

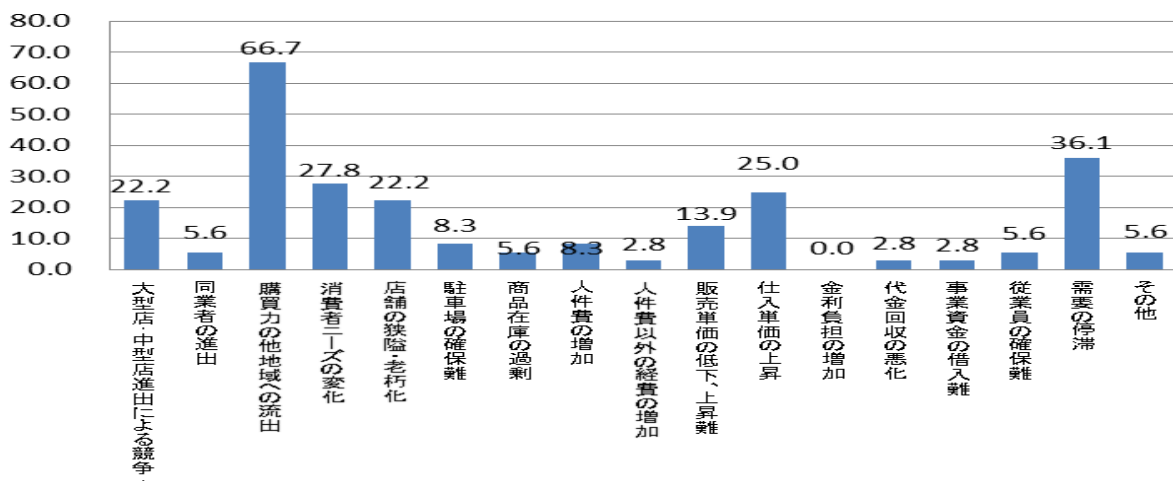
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 59.5%→今期 66.7%）、「需要の停滞」（前期 29.7%→今期 36.1%）、「消費者ニーズの変化」（前期 18.9%→今期 27.8%）となっている。

小売業 経営上の問題点

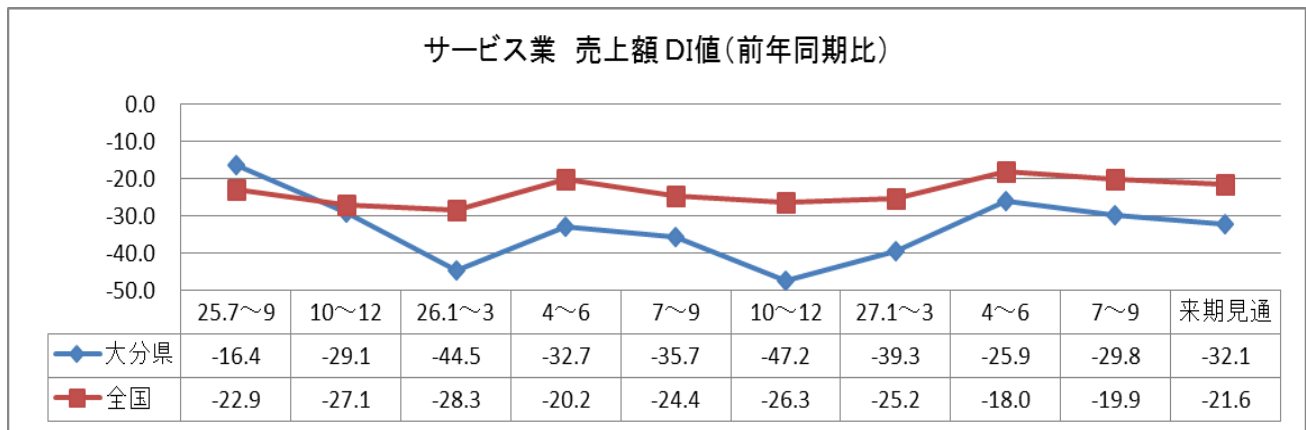


4 サービス業の動向

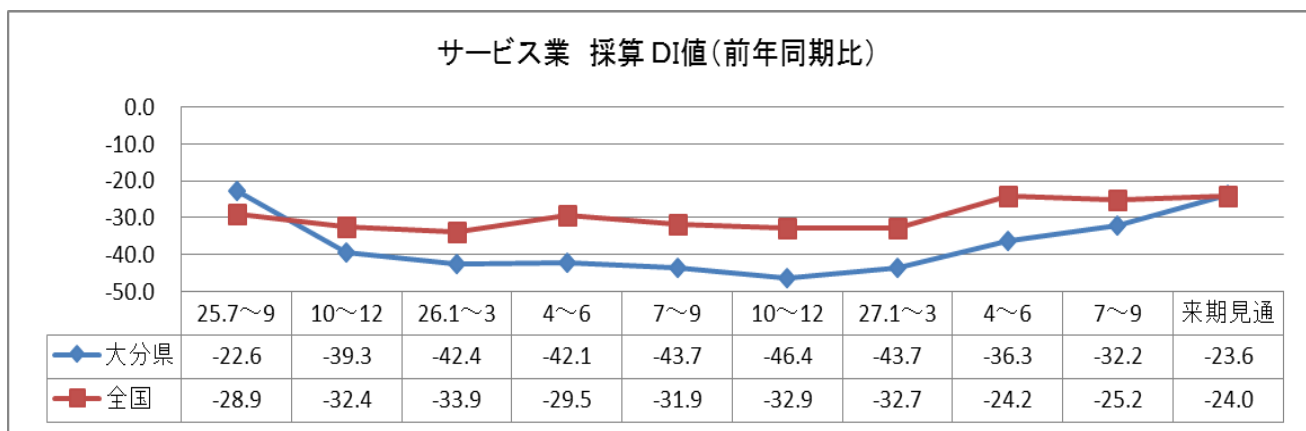
県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ3.9ポイントの減少。「採算」については、7.1ポイントの増加。「資金繰り」については、3.9ポイントの改善である。「採算」「資金繰り」ともに改善しているが、「売上（収入）額」「採算」については全国平均を依然として下回っている。

来期の見通しは、「売上額」「資金繰り」については悪化、「採算」については、8.6ポイントの改善見込みである。

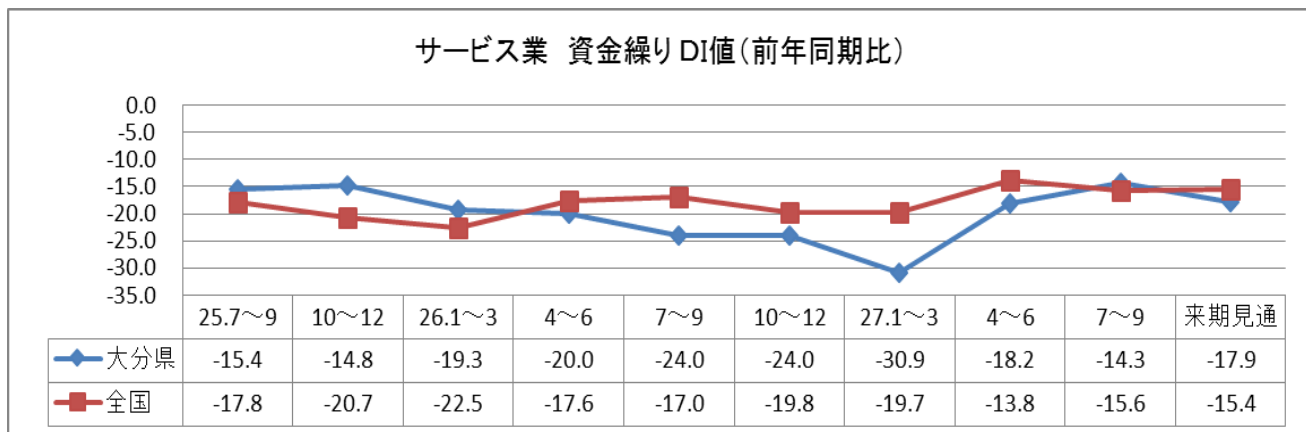
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



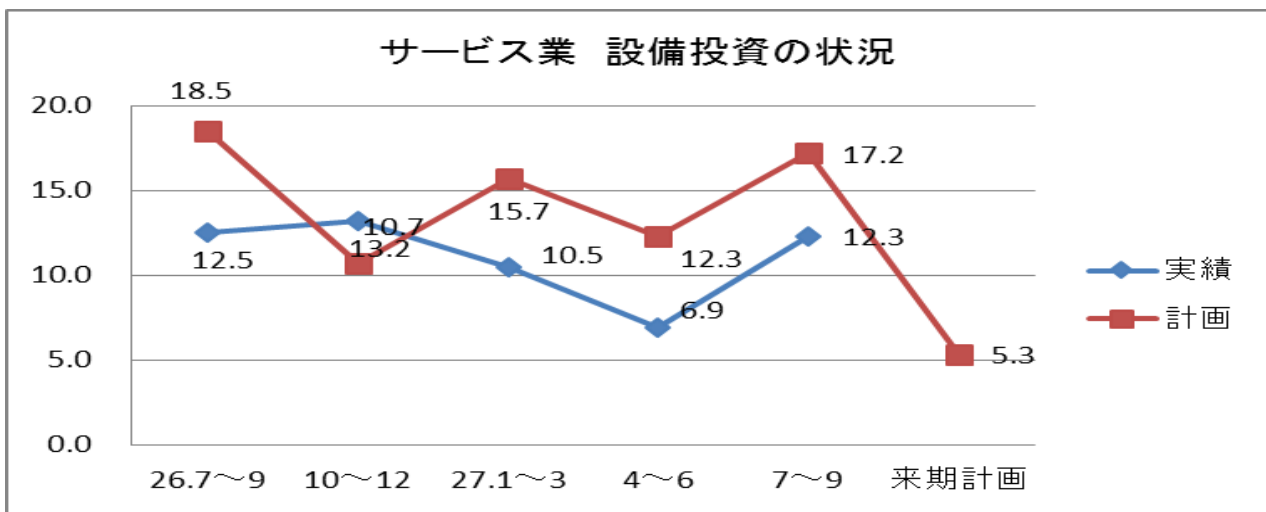
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

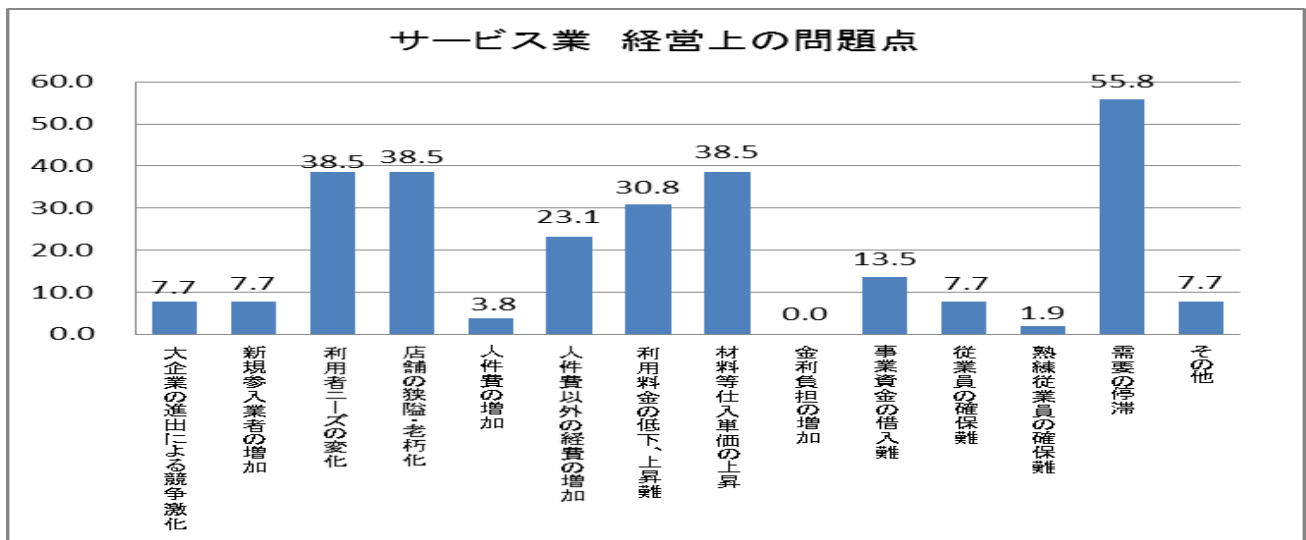
今期、設備投資を実施した企業は7社（12.3%）。前期（平成26年4月～6月期）の実施企業4社（6.9%）のため3社増加。来期は3社（5.3%）がサービス等を計画しており、今期に比べ4社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	1	1	1	1	0	2	54
（%）	6.9	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	93.1
今期実施（実数）	7	0	0	3	0	0	1	0	3	50
（%）	12.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	87.7
来期計画（実数）	3	0	1	1	0	1	0	0	0	54
（%）	5.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	94.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 62.3%→今期 55.8%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 49.1%→今期 38.5%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 24.5%→今期 38.5%）、「利用者ニーズの変化」（前期 45.3%→今期 38.5%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆行楽シーズンに向けて準備を進めている。シーズンによっては観光客等の動向が変わってくるので秋季は期待している。◆業況はそれ程悪くないが、中国の株価暴落により、業況の悪化が懸念される。電子部品関係の受注が減少する可能性もあるので、情報収集に努める。◆地方まで景気回復の効果が出ていない。人手、資金不足もあり販路先開拓が進んでいない。◆今のところ、以前と変わらぬ受注状況で推移している。ただし、国内の消費にはあまり期待が持てないため今後に不安を感じている。◆人口減少に必然的に厳しくなっている。ブランド力を付けることで小さな会社でも利益がとれる体質にスピード感をもって変わることが求められる。体質変化に伴い資金繰りが大変である。◆全体的に引き合い、受注数は増加傾向。しかし、相変わらず受注単価が低いいため利益が出にくい状況。◆今年は福岡県内の建具製造を受注でき、売上は好転。地元でなかなか仕事がないのが悩みである。◆業況はほぼ横ばい。新規取引先等を開拓している状況。◆全体的に仕事量は減少している。また、プレミアム商品券事業をしてほしい。◆販売店を増やせず、売上は伸びていない。従業員は増員したが、売上に反映されていない。◆税金・社会保障費増による圧迫で厳しい。</p>
建設業	<p>◆売上自体伸びているが、前年度の赤字が影響して資金繰りが厳しい。不採算等が生じないように工事原価の管理を迅速にできるように工夫したい。◆業界全体的に厳しい。◆工事数の減少のみならず、請負単価も低下しており年々業況は悪化しているように感じる。◆昨年より公共工事の発注が少ないため、売上が減少している。周辺地域では台風被害が大きかったため、9月以降は復旧工事で忙しくなる見込み。◆多くの現場抱えており忙しい状況。◆受注等はほとんど前年と変わらない。新規受注獲得を目指していきたい。◆個人需要が少ない中、DC キャンペーンの影響もあり宿泊施設の改装等が多い。わずかではあるが明るい兆しもある。◆順調に仕事が受注できたが、ここ最近、仕事がきれた。民間需要があればよいが、今のところ予定はない。9月になれば公共工事の発注もあると思うが、不安だ。◆地域の高齢化や人口減により売上の減少。◆前年度に比べ公共工事の発注量が激減しており不安である。</p>

小
売
業

◆消費が伸び悩んでいる。安定した仕事が少ないことが原因で需要が滞っている。◆人口の減少や購買層の流出が悪化につながっている。◆プレミアム商品券での購入を期待していたが、それほどでもなかった。◆数字に関しては大きな変化は見られない。今年度は様々な品種の値上げもなかったので在庫管理も問題なくできている。良くも悪くも現状維持が課題。◆個人客が年々少なくなってきた。◆日々を暮らしていただくだけの小規模事業者には国がどのようなことをしても恩恵が薄い。業況も悪くなるばかりだ。◆営業日や営業時間の変更により来店客数は増加傾向になっている。しかし、オークション価格の上昇によりお客様の希望とマッチングが困難になってきている。◆以前は、お盆の帰省に合わせて新聞を取る人がいたが、最近では少なくなった。業界の業況はあまり良くないが、売上自体、大差はない。◆商品券事業のお陰で昨年同期に比べ売上が増加した。しかし、需要の先取りではないかと不安を感じる。◆人口減少や価格、品揃えの競争で現状維持も難しい。店のいつまで継続できるか、将来に希望が持てず、不安でいっぱい。◆顧客の高齢化により来店頻度が減少している。◆地域の人口減少、高齢化の影響により購買者が減少し売上も減少している。配達が増加しているが、店舗を空けることになるため苦慮している。◆少しよくなっている。◆独居老人・老夫婦世帯が増え、客単価が減少している。◆規制を強化してほしい。仕入れる価格より安く販売する大手スーパーの影響で経営が厳しい。小規模店を優遇してほしい。◆春先から続いている天候不良による野菜の高騰及び材料費の高騰により消費者の購買力低下が感じられる。◆天候不順等の影響で取扱商品の価格が下がらない。また、原料などの上昇で価格水準が高止まりしているように感じる。◆高速開通効果も一段落し、同業者の進出や長雨の影響により客足が遠のいたことが売上減少の要因であると思われる。

サービス業

◆新しい取組みが必要になってきている。◆経済対策を行っているが、その効果を実感するよりも、悪化しているように感じる。消費税増税は本当に必要だったのか◆客数の激減による売上の減少。また、借入金の返済や経費等の固定的な支払いにより資金繰りが圧迫している。◆台風が多く、お客様が少なかったように感じる。シルバーウィークの人の動きに期待しており、準備して臨みたい。◆年々、売上が減少している。◆安定した固定客がいるため利益は安定している。売上高は車両の販売に影響される。中津市街地に大手中古車販売店ができるので心配。◆利用料金の低下による売上減、材料費の上昇等による利益が減少している。◆宿泊客が減少している。◆お客様の来店サイクルから判断して景気が良くなっているとは感じられない。◆天候による観光客の低下や悪天候等により予定していた来店客数が大幅に減少。見込みが立たない。◆新規客の獲得に苦慮している。◆毎年、お盆前に売上が一番伸びていたが、今年は伸びなかった。顧客は減少しており先行きが不安。◆今期の売上は前年同期と比べて微減の状況。原因として、来店客数は変わらないが客単価の減少によるもの。◆夏休み期間中は天候が良かったため、売上は好調。一方、繁忙期のアルバイト従業員が見つからず、社員の負担が重くなってしまった。◆今年は、デスティネーションキャンペーンで来店客数が著しく増加した。このお客様のリピート率を高めることが重要だと思う。◆雨の日が多く、仕事が捗らなかった。また、重機の故障もあり修理代等の負担が大きかった。現場も容易な場所ではないため目標出荷量を達成するのが難しい状況。◆安価な理容店が増え、理容の周期が延びている。◆一番の課題は、高齢者が多く来店周期が延びていることである。◆夏季は生ビールを主に扱う店の需要が多く、夏休み期間中はファミリー層が多いため前期に比べ売上が落ち込んだ。◆家族葬が増えたことにより客単価が下がってきた。仕入単価の上昇は落ち着いてきたが、今後も中国の人件費上昇に伴い高くなると業者から聞いており利益の圧迫が懸念される。◆農家の高齢化と後継者不足などで需要が減っている。販売価格の上昇もあり販売量が上がらない。◆業界全体的に不況で苦戦中。業態を変ええいく必要があるが、資金面、人材面で行き詰まっている。大改革を模索中。◆需要にムラがあるため売上にも影響している。前年同期に比べ車検台数が減少。不足分を中古車販売に注力していきたい。◆天候の影響で売上が大幅に落ちている。◆高速道路の完成により、建設関係者の宿泊が減った。